

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第32期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社土木管理総合試験所

**【英訳名】** C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下平 雄二

**【本店の所在の場所】** 長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1

**【電話番号】** 026-293-5677(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門長 掛川 明彦

**【最寄りの連絡場所】** 長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1

**【電話番号】** 026-293-5677(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門長 掛川 明彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,047,182	3,231,459	4,363,864
経常利益 (千円)	158,429	195,293	418,722
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	84,422	102,282	277,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,888	98,847	278,870
純資産額 (千円)	2,099,385	2,289,407	2,292,367
総資産額 (千円)	2,903,718	3,106,039	3,195,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.07	16.58	54.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.91	16.48	54.42
自己資本比率 (%)	72.3	73.7	71.7

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	3.99	4.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、平成27年8月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第31期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更等はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題などの欧州経済の不確実性の高まりや、アジア新興国における景気の下振れ懸念、中東を中心とした政情不安等による影響などがある中で、為替相場が円高基調に推移したため、その先行きは不透明感が高まってまいりました。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、熊本・東北の被災地復旧復興関連需要、全国的な防災・減災対策業務及び老朽化した社会インフラの維持管理業務の需要は底堅くあるものの、関連事業が減少傾向となり、全体としては厳しい受注環境となりました。

このような状況の下、当社は独自の先端技術を活かし、調査試験業務や維持管理業務の受注やコンサルテーションの対応強化に一丸となって取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高3,231百万円(前年同期比106.0%)、営業利益197百万円(前年同期比103.3%)、経常利益195百万円(前年同期比123.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益102百万円(前年同期比121.2%)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 試験総合サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、連続した台風、長雨などの悪天候の影響により、工事の延期や発注の遅れ等が一部で発生しましたが、業績は堅調に推移しました。なかでも土質・地質調査試験が受注体制の強化等により、受注増となり全体を牽引しました。環境調査試験では全国的に需要が高まっている土壌汚染調査・分析が好調を維持し増収となり、非破壊調査試験は、インフラの維持修繕業務の受注が伸びず低調に推移しましたが、3Dレーダを用いた物理探査業務は増収となりました。

以上の結果、セグメント売上高2,851百万円(前年同期比105.2%)、セグメント利益497百万円(前年同期比108.1%)となりました。

#### 地盤補強サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、引続き農業の6次産業化による企業の農業分野への進出が増え、中・大型物件の受注が増加しました。太陽光パネル設置に伴う杭工事は減少傾向であります。一般住宅物件の着工件数は増加がみられ受注増に繋がりました。

以上の結果、セグメント売上高318百万円(前年同期比104.0%)、セグメント利益は原価低減策が功を奏し20百万円(前年同期比299.7%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が1,897百万円となり前連結会計年度と比べ328百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少313百万円が主な要因であります。

固定資産は、1,208百万円となり、前連結会計年度末と比べて238百万円の増加となりました。これは建物及び構築物(純額)151百万円の増加が主な要因であります。

負債の部では、流動負債が535百万円となり、前連結会計年度末と比べ105百万円の減少となりました。これは、未払法人税等66百万円の減少等が主な要因であります。

固定負債は、280百万円となり、前連結会計年度末と比べ18百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債12百万円の増加等が主な要因であります。

純資産の部は、2,289百万円となり、前連結会計年度末と比べ2百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金3百万円の減少等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は73.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の課題及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,360,000
計	9,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,373,800	6,373,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,373,800	6,373,800		

(注) 平成28年10月4日付で、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部へ指定替えをしております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 9月30日	-	6,373,800	-	570,967	-	520,967

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,169,200	61,692	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における規準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,373,800		
総株主の議決権		61,692	

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社土木管理総合試験所	長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地 1	203,600		203,600	3.19
計		203,600		203,600	3.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,258,297	944,334
受取手形及び売掛金	747,647	666,844
商品	1,347	4,204
仕掛品	166,852	222,288
貯蔵品	15,578	16,015
その他	38,918	45,927
貸倒引当金	2,998	2,016
流動資産合計	2,225,642	1,897,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346,392	498,185
土地	213,045	213,045
その他	289,802	265,549
有形固定資産合計	849,240	976,780
無形固定資産		
のれん	7,568	4,730
その他	27,813	26,003
無形固定資産合計	35,381	30,733
投資その他の資産		
その他	87,973	204,544
貸倒引当金	2,615	3,617
投資その他の資産合計	85,358	200,927
固定資産合計	969,980	1,208,441
資産合計	3,195,622	3,106,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	116,112	117,067
リース債務	52,302	54,195
未払金	198,625	202,159
未払法人税等	91,711	25,274
賞与引当金		55,072
工事損失引当金	2,223	3,390
その他	180,461	78,770
流動負債合計	641,436	535,931
固定負債		
リース債務	95,484	101,267
退職給付に係る負債	159,116	171,501
その他	7,216	7,931
固定負債合計	261,817	280,701
負債合計	903,254	816,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,967	570,967
資本剰余金	521,465	521,465
利益剰余金	1,218,965	1,219,439
自己株式	24,047	24,047
株主資本合計	2,287,351	2,287,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,016	1,581
その他の包括利益累計額合計	5,016	1,581
純資産合計	2,292,367	2,289,407
負債純資産合計	3,195,622	3,106,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,047,182	3,231,459
売上原価	2,067,251	2,172,961
売上総利益	979,930	1,058,498
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	350,382	363,081
賞与引当金繰入額	19,743	20,321
退職給付費用	6,272	6,229
貸倒引当金繰入額	1,625	140
その他	410,990	471,464
販売費及び一般管理費合計	789,015	861,237
営業利益	190,915	197,261
営業外収益		
受取利息	54	661
受取配当金	414	360
受取手数料	559	1,041
受取保険金	1,781	290
業務受託料	2,489	440
その他	2,339	980
営業外収益合計	7,639	3,773
営業外費用		
支払利息	2,481	1,585
訴訟関連費用	4,927	
株式交付費	22,442	
上場関連費用	9,643	4,000
その他	629	156
営業外費用合計	40,124	5,741
経常利益	158,429	195,293
税金等調整前四半期純利益	158,429	195,293
法人税等	74,007	93,011
四半期純利益	84,422	102,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,422	102,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	84,422	102,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,465	3,434
その他の包括利益合計	1,465	3,434
四半期包括利益	85,888	98,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,888	98,847
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	47,830千円	30,882千円

2 偶発債務

前連結会計年度(平成27年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中でありませ

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	98,681千円	108,039千円
のれんの償却額	2,838千円	2,838千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,191	1,000.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

(注) 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月26日における東京証券取引所市場第二部への株式上場にあたり、平成27年8月25日を払込期日とする公募増資及び平成27年9月25日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ486,967千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が570,967千円、資本剰余金が521,465千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	55,531	(注) 18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	46,276	7.50	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,709,380	305,631	3,015,011	32,170	3,047,182		3,047,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,709,380	305,631	3,015,011	32,170	3,047,182		3,047,182
セグメント利益又は 損失( )	460,065	6,763	466,828	329	466,498	275,583	190,915

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 275,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,851,410	318,005	3,169,415	62,043	3,231,459		3,231,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,851,410	318,005	3,169,415	62,043	3,231,459		3,231,459
セグメント利益又は 損失( )	497,109	20,266	517,376	2,796	514,579	317,318	197,261

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 317,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18.07円	16.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	84,422	102,282
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	84,422	102,282
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,672,601	6,170,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.91円	16.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	40,293	37,493
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成27年8月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 訴訟

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中でありま  
す。

### (2) 中間配当

平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	46,276千円
1株当たり配当額	7.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社 土木管理総合試験所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。